

サステナビリティ

63 サステナビリティの推進

63 サステナビリティ担当メッセージ

64 サステナビリティKPI

65 サステナビリティ関連ビジネス

67 カーボンニュートラルへの取組み

69 気候変動・自然資本への取組みに関する情報発信

70 人権



サステナビリティの推進

サステナビリティ担当メッセージ

2030Vision「金融・資本市場を通じ、豊かな未来を創造する」

気候変動をはじめとする社会課題への対応は、当社グループにとって重要な経営のテーマです。社会課題の解決や循環型経済への移行には資金の流れが不可欠であり、その流れを支える金融・資本市場の役割はますます重要になっています。

当社グループは、トランジションファイナンスをはじめとするサステナブルファイナンスの推進や、人生100年時代を見据えた資産形成支援などに取り組んできました。GX-ETS（排出量取引制度）の本格化や制度基盤の整備に貢献すべく、カーボנקレジットビジネスにも参画しています。また、自社の温室効果ガス排出量ネットゼロを目指すとともに、自然資本・生物多様性への配慮や人権尊重など、サステナビリティへの取組みを幅広く進めています。

日本ではサステナビリティ開示基準の適用が始まりました。開示は単なる情報提供の手段ではなく、ステークホルダーの皆様との対話を深めるための重要なコミュニケーションの機会であると考えています。

サステナビリティを取り巻く環境は変化を続けていますが、当社グループの基本的な考え方、果たすべき役割は変わりません。当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、豊かな未来の実現と企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

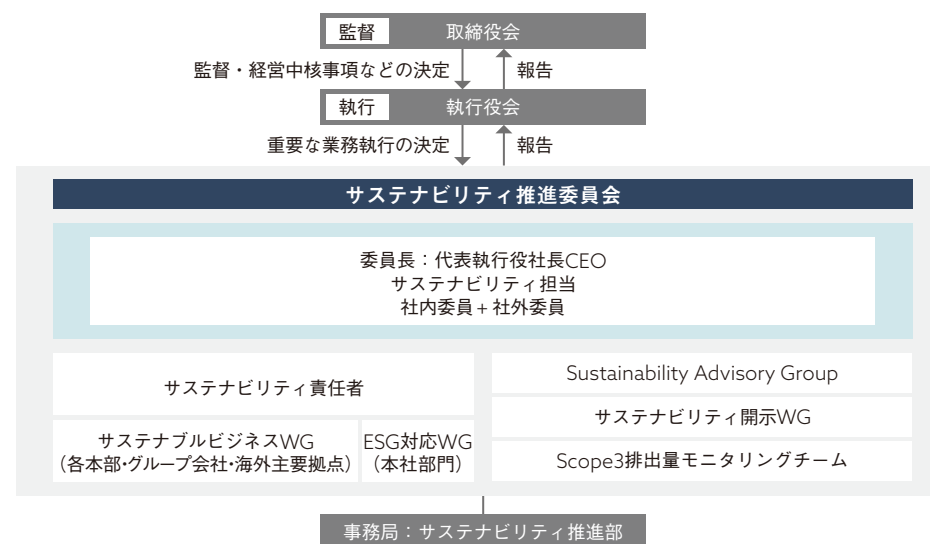


大和証券グループ本社
常務執行役
企画副担当 兼 人事担当 兼 最高健康責任者（CHO）
兼 サステナビリティ担当 兼 金融経済教育担当
川島 博政

サステナビリティ推進体制

代表執行役社長CEOを委員長とするサステナビリティ推進委員会において、サステナビリティに関するグループ方針などを、定期的に議論しています。

また、大和証券の各本部および主要なグループ会社にてサステナビリティ責任者を選任し、関連ビジネスの推進やKPIの進捗管理を行っています。加えて、変化する多様な課題に対応するワーキンググループを設け、グループ会社間の連携や情報共有を強化しています。



サステナビリティ担当

当社グループ全体のサステナビリティ関連ビジネスの推進、およびサステナブル経営の基盤強化への取組みを統括

サステナビリティ責任者

当社グループ内の各組織（各本部・グループ会社）において、サステナビリティ関連ビジネスの推進およびKPIの進捗管理を実施

サステナブルビジネスWG

サステナビリティ責任者のもとで、KPIのモニタリング、サステナビリティ関連ビジネスの進捗状況の把握、課題の洗い出しおよびそれらの課題に対する施策を企画・実施

ESG対応WG

当社グループのESGに関する外部評価（投資家および評価機関）を参考に、ESG対応を拡充・強化

Sustainability Advisory Group

サステナビリティに精通した社内有力者が集まり、当社グループの課題や今後の対応を提言

サステナビリティ開示WG

部署横断の組織として、統合報告の観点からサステナビリティ情報開示の拡充を目指す

Scope3排出量モニタリングチーム

投融資ポートフォリオ等に係る排出量の計測および目標設定を実施

サステナビリティKPI

マテリアリティ	サステナビリティKPI	2026年度目標	2025年度4Q実績	設定趣旨(ビジネスにおける期待効果)	企業価値向上とのつながり
ダイバーシティ&インクルージョン	 NISA対象公募株式投信残高(除くETF)	46,000億円	48,483億円	NISA制度拡充を受けた投資家層の裾野拡大を通じた収益の拡大	収益の拡大 収益機会の 多様化
	 サステナビリティ関連商品の買付経験顧客数	継続的な拡大	62,399口座	お客様にサステナビリティ投資の意義を普及し投資家の裾野を拡大	
	 GX移行債のプライマリー・ディーラー落札ランキング	3位以内	1位	プライマリー・ディーラーとしての実績を通じた、SDGs債市場の拡大・収益機会の多様化・レピュテーション向上	
人生100年時代	 SDGs関連債リーグテーブル	2位以内	1位	SDGs債などの資金調達手段の多様化への取組みにより、収益を拡大	レピュテーションの向上
	 サステナビリティ関連投資残高	1,800億円	1,537億円	安定した投資利回りが見込める再生可能エネルギー・インフラ分野への投資による収益の拡大	
	 ESG投融資残高	1,000億円	2,093億円	社会課題解決に資する投資への参画によるレピュテーションの向上	
イノベーション	 グリーンビルディング認証比率(DOI/DLI/DLP)*1	65/20/25%	70.7/24.1/44.2%	テナントからのレピュテーション向上・資産価値の向上	生産性の向上
	 デジタル案件価値創出件数*2/トライアル件数*3	10/50件	5/104件	ビジネスモデルの変革・新規ビジネスモデルの構築を通じ価値創出や生産性向上を実現	
	 女性管理職比率(連結/大和証券)	20/25%以上	22.0/24.9%	多様な意見をもとにした業務運営により生産性を向上	
グリーン&ソーシャル	 男性社員の育児休職取得率(連結/大和証券)	100/100%以上	93.2/91.5%	多様な意見をもとにした業務運営により生産性を向上	ガバナンスの強化
	 エンゲージメントサーベイスコア(連結)	80%以上	84%	社員が能力を発揮できる環境づくりを通じた生産性向上	
	 女性取締役比率(大和証券グループ本社)	30%以上	50%	経営判断に多様な視点を取り入れることによるガバナンス強化	
サステナブル経営の基盤	 温室効果ガス排出量(自社*4/投融資ポートフォリオ*5)	ネットゼロ/186~255	2,270*6/230*7	気候変動対策や環境マネジメントを通じたガバナンス強化	企業価値向上
	 オフィス・データセンターへの再生可能エネルギー切替率	100%	100%	データセンターやオフィスに再生可能エネルギーを広げることでカーボンニュートラル社会の実現に貢献	
	 金融経済教育提供者数	250万人*8	191万人*9	中長期的な投資人口の増加に寄与	

*1 DOI: 大和証券オフィス投資法人、DLI: 大和証券リビング投資法人、DLP: 大和証券ロジスティクス・プライベート投資法人 *2 新しいデジタル技術を活用している案件かつ新規性があるもしくはビジネス変革に資する案件。2024-2026年度累計

*3 DX案件とAI・データサイエンス案件のトライアル。2024-2026年度累計 *4 Scope1・2の合計。2030年度単年(単位:t-CO₂e) *5 対象は電力セクターへのプロジェクトファイナンス(単位:g-CO₂e/kWh)。2030年度単年。

一部推計値を含む *6 社用車の利用に伴う排出量を除く。これを含めた場合のScope1、2の合計は3,657t-CO₂e *7 2024年度実績 *8 2005-2030年度累計 *9 2005-2025年度累計

サステナビリティ関連ビジネス

サステナブルファイナンスの促進

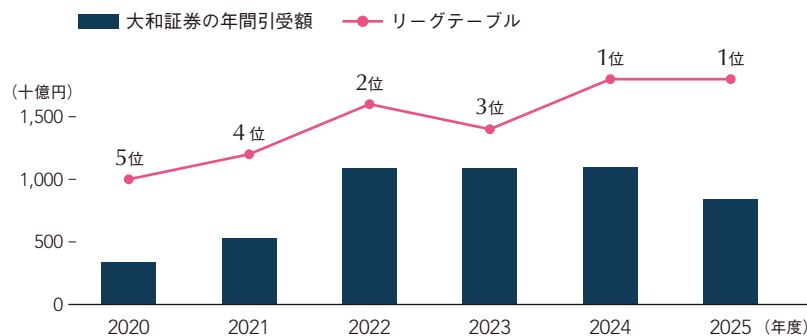
サステナブルファイナンス市場において、当社グループは長年にわたる実績と専門知識を活かし、多様なソリューションを提供することで、お客様のニーズに応えています。

国内SDGs関連債*市場における当社グループの主幹事実績は2年連続リーグテーブル1位を達成しています。本邦初のオレンジボンド(発行体:伊藤忠商事)や、本邦初となるペロブスカイト太陽電池に関する設備投資、研究開発を資金使途としたグリーンボンド(発行体:積水化学)など数々の案件を手掛け、市場のフロンティアを開拓してきました。

サステナブルファイナンスへの取組みは、単なる案件実行支援を超え、当社グループ全体の企業価値向上に貢献しています。お客様のESG戦略策定や目標設定、情報開示といった経営課題そのものに深く関与し、長期的な伴走支援を通じて強固な信頼関係を築き、当社グループの収益基盤強化に資するものです。主に専門部署であるサステナビリティ・ソリューション推進部が、豊富な実務経験や外部からの専門人材の登用によって知見を蓄積し、投資家および発行体と密接にコミュニケーションを取ることで、新規性やインパクトの観点で意義のある案件を創出しています。一方、全社的なサステナブルファイナンスの推進のために、SDGs債の引受業務において、生成AIを活用したグリーン・ソーシャル性診断ツールを運用するなど、特定部署・社員の知見に頼らずともグリーンウォッシングの検知ができる体制を整えています。

* サステナビリティボンドなどを含む、発行体のサステナビリティ戦略における文脈に即し、環境・社会課題解決を目的として発行される債券

国内SDGs関連債：大和証券の引受額およびリーグテーブルの推移



また、投資家がサステナブルファイナンスに寄せる関心はより多様化・高度化し、トランジションやレジリエンスといったテーマが、国内外を問わず重要になりつつあります。2025年度は、韓国の新韓銀行が海外発行体として初めてトランジションボンドをサムライ債として発行するにあたり、日本のトランジションファイナンスのトレンドに即したサポートを提供しました。こうした取組みは、環境省「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で最高位となる金賞を受賞するなど、外部からの評価にもつながっています。

今後も、サステナブルファイナンス市場において、社会課題解決とお客様の企業価値向上に貢献する革新的なソリューションを提供し、持続的な成長を実現していきます。



● P.35 社員コメント(GIB)

人生100年時代における資産形成支援

大和証券グループでは、サステナビリティの観点を取り入れた2030Visionにおけるマテリアリティのひとつに「人生100年時代」を掲げ、個人の中長期的な資産形成支援を重要な取組みと位置付けています。これを踏まえ、大和アセットマネジメントでは、多様化・高度化する投資ニーズに応えるべく、独自性と先進性を兼ね備えた商品・サービスの提供に努めています。

具体的には、「iFreeNEXT FANG+インデックス」に代表される成長性の高いグローバル企業への投資機会を提供する商品に加え、iFreeHOLDやiFreeWalletシリーズなど、長期投資や効率的な資産運用を志向した商品の展開を強化し、投資経験やリスク許容度に応じた資産形成の支援を推進しています。

こうした取組みにより、2025年度末時点のNISA対象ファンド数は146本(2024年度末比+12本)に拡大しました。また、NISA対象公募株式投資信託(ETF除く)の残高は4.8兆円(同+1.4兆円)と着実に増加しており、個人向け公募投資信託の残高は拡大基調を維持しています。

サステナビリティ関連ビジネス

また、投資先企業との建設的な対話(エンゲージメント)を通じて、経営課題への対応や非財務情報も含めた情報開示の高度化を促し、企業の成長機会の創出とリスク低減の両立を目指しています。これらの取組みは、投資先企業の中長期的な企業価値向上に寄与するとともに、運用パフォーマンスの向上を通じた受益者へのリターン創出につながっています。

加えて、投資機会の多様化に対応するため、オルタナティブ資産を投資対象とする商品の拡充にも取り組んでいます。

情報提供の面では、「iFree(大和アセット)LINE公式アカウント」の開設やウェブサイトの刷新を通じて、投資家に対するタイムリーかつわかりやすい情報発信の強化を図っています。



これら一連の取組みにより、個人投資家の裾野拡大と中長期的な資産形成の促進を図るとともに、商品提供力および情報発信力の強化を通じた競争優位性の確立と運用資産残高の拡大を実現しています。

今後も、多様なニーズに応える商品開発とサービスの高度化を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいきます。

● P.31 社員コメント(大和アセットマネジメント)

カーボン・クレジット市場の形成に向けた取組み

2022年に経済産業省がGXリーグ基本構想を公表し、2023年からは東京証券取引所においてカーボン・クレジット市場が開設されました。同市場は、開設後も着実に市場参加者を増やし、2025年には累積売買高が100万トンに到達しました。こうした制度整備の進展を背景に、企業などの温室効果ガス排出削減を補完する手段として、カーボン・クレジットの市場動向への関心が着実に高まっています。

大和証券は、従来より欧州における排出権取引で培った知見を活かし、国内カーボン・クレジット市場の拡大を見据え、取引体制の整備を進めています。国内の証券会社として唯一、東京証券取引所のカーボン・クレジット市場にマーケットメイカーとして参画し、継続的な流動性供給を通じて、取引の円滑化と適正な価格形成に貢献しています。これらの取組みが評価され、開設当初よりグッド・マーケットメイカー賞を連続受賞し、2025年度にはベスト・マーケットメイカー賞を受賞しました。

今後は、市場の拡大に伴う収益機会を着実に捉えるとともに、継続的な流動性供給を通じてクレジット価格の信頼性を高め、市場の健全な発展を支えることで、排出量削減に資するインセンティブ創出に貢献していきます。



カーボンニュートラルへの取組み

大和証券グループ カーボンニュートラル宣言

大和証券グループは、世界が直面する最も深刻な課題のひとつである気候変動対策について、その重要性和緊急性を認識したうえで、中長期的な貢献を果たすために、「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」を策定しています。

本宣言にもとづき、①2030年度までの自社の温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1・2)ネットゼロおよび②2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等(Scope3)ネットゼロの達成を目指しています。また、③金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援として、お客様の脱炭素化に向けた取組みや脱炭素社会実現に貢献する新技術への支援などにも引き続き取り組みます。

「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」の詳細については、以下のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/policy.html>

2030年度までの自社のGHG排出量(Scope1・2)ネットゼロ

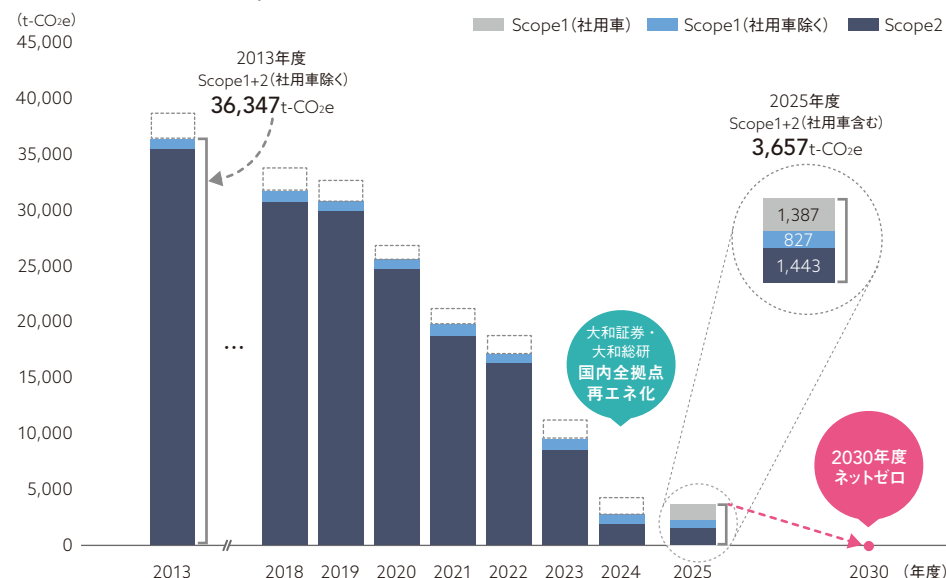
自社のGHG排出量(Scope1・2)ネットゼロについては、重点方針「自社の環境負荷低減」に沿って推進します。具体的な取組みとしては、省エネ活動の継続および使用電力の再エネ化などを進めています。

省エネ活動については、現状実施している各施設での省エネ技術／システムの導入やエネルギー利用の効率化などを、今後も継続していきます。

使用電力については、まず2021年4月より本社ビル(グラントウキョウノースタワー)に入居するすべてのグループ会社において、トラッキング付非化石証書を活用することで再エネ化しています。加えて、2024年1月には大和証券の国内全拠点、また同年4月には大和総研の国内全拠点について再エネへの切り替えを完了しました。なお、大和証券グループ本社はオフィスなどに導入する再エネの電力メニューを選定する際に、GHG排出量の削減効果だけでなく、内部炭素価格を活用することでその判断材料にしています。具体的には、Jクレジット価格をもとに算定した、将来想定される費用と、再エネ導入による追加費用の比較を行っています。算定にあたっては、電力会社から取得した、再エネ導入により想定されるGHG削減量に関するデータを用いています。引き続き、Jクレジット価格を踏まえた価格設定の見直しなども検討し、内部炭素価格を活用していきます。

今後は、海外拠点での再エネ導入や国内拠点における社用車のEV化を進めるとともに、自助努力による削減が困難な部分については、カーボンクレジットなどの活用について検討を進めることで、2030年度までのScope1・2ネットゼロ達成を目指します。

自社のGHG排出量(Scope1・2)の推移



これまでの取組み例

- エネルギー利用の効率化
 - 設備の切り替え(空調、照明のLED化)
 - オペレーションの見直し など
- トラッキング付非化石証書の活用などによる再エネへの切り替え
 - 大和証券(2024年1月～)・大和総研(2024年4月～)の国内全拠点の使用電力を再エネへ切り替え

今後の取組み例

- エネルギー利用の効率化を継続
- 社用車のEV化
- 海外拠点などへの再エネの導入を検討
- カーボンオフセットの活用
 - Jクレジットなど、カーボンクレジットの購入

(注)1 自社のGHG排出量(国内+海外)は、従業員ベースで約98%の拠点について集計
 2 2025年度実績より、社用車の利用に伴う排出量をScope1に算入(従来はScope3カテゴリー8)。
 従来の算定区分に沿って算定した場合のScope1、2の合計は2,270t-CO₂e

GHG排出量データの対象範囲および算定方法などについては、「サステナビリティデータ集」をご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/data/dataedition.html>

カーボンニュートラルへの取組み

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等 (Scope3) ネットゼロ

当社グループは、カーボンニュートラル宣言にて掲げる2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等 (Scope3) ネットゼロに向けた具体的な道筋を明確化するため、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスに関する2030年度までの中間目標を設定しています。

2024年度実績値の計測

2024年度の実績は、前年度に引き続き、高排出セクターに限定せず、全セクターを対象に計測を行いました。また、投融資先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

計測範囲

▶ セクター: 全セクター

▶ アセットクラス: 上場株式 (REIT含む)、非上場株式 (REIT含む)、事業債、商業用不動産、コーポレートローン、プロジェクトファイナンス

(注) 1 対象は、大和証券グループ本社の出資先、AM部門の運用先 (自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く)、大和ネクスト銀行の運用先 2 商業用不動産、コーポレートローンは該当なし。また、そのほかのアセットクラスにおいて、対象がない場合はハイフンを、端数処理で切り捨てとなる場合は0を表示 3 一部、PCAFのデータベースにもとづく推計値を使用 (ただし、同データベースにおいても参照できない対象は除外)

中間目標に向けた進捗

2024年度実績は、投融資先の排出量の減少および再エネ投融資の進捗を受け、2023年度実績*より減少しました。

* 2023年度実績は243 g-CO₂e/kWh

電力セクターのプロジェクトファイナンスに関するGHG排出量 (対象はScope1)

2024年度実績値*	
総排出量	372,480 t-CO ₂ e
排出原単位 (発電量当たり)	230 g-CO ₂ e/kWh
PCAFスコア	平均 2.74

* 一部推計値を含め計算

2030年度中間目標値	
指標	排出原単位 (g-CO ₂ e/kWh)
目標値	186~255 g-CO ₂ e/kWh
参照シナリオ	IEA NZE・APS

計測結果

単位 t-CO ₂ e	上場株式 (REIT含む)	非上場株式 (REIT含む)	事業債	プロジェクト ファイナンス	Scope1・2	Scope3
2024年度実績	101,412	18,582	313,343	396,927	830,264	474,632
内、電力 (発電)	51,843	0	296,148	383,102	731,093	189,584



投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けた対応の詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/financedemissions.html>

サステナビリティに根ざした人材の育成

当社グループでは、サステナビリティの推進には社員一人ひとりの理解と主体的な行動が不可欠であると考え、サステナビリティに関する研修を毎年実施しています。2026年度の研修では、当社グループのサステナビリティ戦略や具体的な取組み事例に加え、気候変動や水資源問題など、企業活動や社会に大きな影響を与える環境・社会課題についても取り上げ、理解促進を図りました。

また、社会課題への対応をリスクとして捉えるだけでなく、新たな価値創造や事業機会につなげる視点も共有し、自身の業務とサステナビリティを結びつけて考える機会を提供しました。社員一人ひとりが社会課題をジブンゴトとして捉え、持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる組織風土の醸成を目指しています。



2026年度研修動画より

気候変動・自然資本への取組みに関する情報発信

気候変動

当社グループでは、2018年に国内証券会社として初めてTCFD提言への賛同を表明し、以降毎年、気候関連の情報開示を行っています。今後も国際的な開示基準や国内制度の進展も踏まえながら、ステークホルダーの皆様にとって有用性の高い情報開示を目指します。

気候関連リスクおよび機会

当社グループでは、気候変動を事業成長につながる重要なビジネス機会とも捉え、事業に影響を及ぼすと合理的に見込み得る気候関連リスク(移行リスクおよび物理的リスク)とともに、本業である金融商品・サービスの開発・提供を通じた気候関連機会を特定し、開示しています。

リスク／機会	気候関連リスクおよび機会	影響が見込まれる時間軸	影響が見込まれる主な事業部門
移行リスク	政策／法律 01 カーボンプライシングなどの政策の変化による、投資・運用先などにおけるコスト増加、およびこれに伴う収益悪化	短期～長期	AM
	技術 02 エネルギー関連技術の変化による、投資・運用先などのコスト増加、およびこれに伴う収益悪化	短期～長期	
	市場 03 脱炭素社会への移行による、ファンド運用パフォーマンスの低下や残高減少、およびこれに伴う信託報酬・販売関連収益の減少	短期～長期	AM・WM
	レピュテーション 04 気候変動対策の取組み不足や、環境負荷の高い事業に係る投資・引受けに伴う評判悪化	短期～長期	グループ全体
物理的リスク	05 異常気象や風水害などによる取引先や投資・運用先などの被災に伴う、引受け・M&A関連ビジネスの停滞、およびファンド運用パフォーマンスの低下や信託報酬・販売関連収益の減少	短期～長期	AM・WM・GM&IB
	06 豪雨や巨大台風による、太陽光／風力発電設備などの投資物件の価値低下や売却機会の減少、およびこれらに伴う収益悪化	中期～長期	AM
	07 自然災害の激甚化による金融システム障害、当社グループの各事業拠点やデータセンターなどの被災に伴う復旧・修繕費用の増加	短期～長期	グループ全体
	08 グリーンプロジェクトおよび脱炭素社会への移行に要する資金調達などの引受け増加	短期～長期	GM&IB
	09 再エネ分野のM&Aの増加	中期～長期	
機会	10 新たな金融商品の提供機会の増加や市場の変化による収益機会の拡大	短期～長期	AM・WM
	11 脱炭素技術を持つ企業を組入れた投資信託への資金流入	短期～長期	
	12 太陽光発電所など再エネへの投資と外部資本の導入を通じた投資機会の拡大	短期～長期	AM
	13 環境性能の高い不動産・実物資産を裏付け資産とする投資法人・私募ファンドの組成	短期～長期	
	14 ネットゼロに向けた取組みを通じたレピュテーション向上による事業機会の拡大	短期～長期	グループ全体
	15 サステナビリティ関連のルールメイキングへの参画を通じた市場全体の活性化	短期～長期	

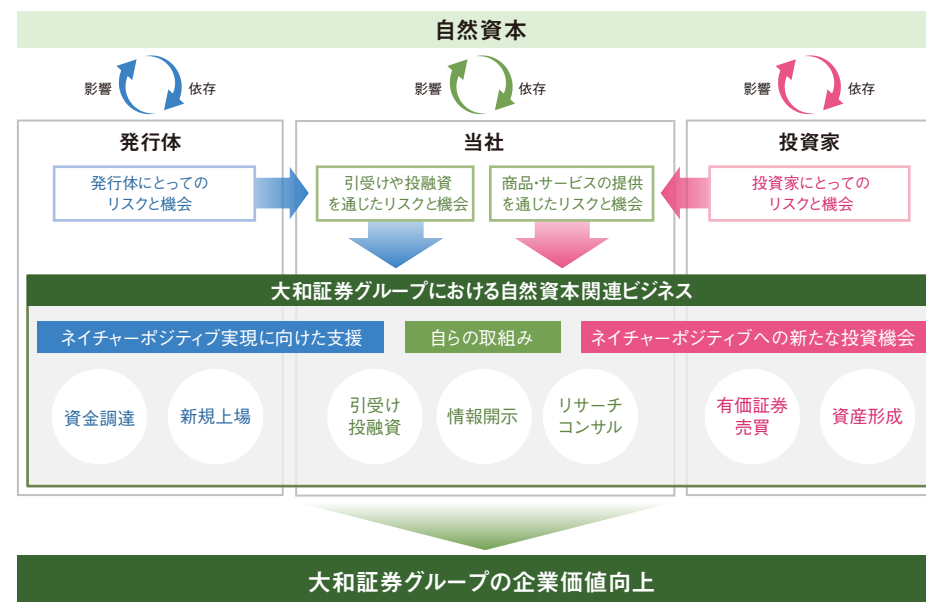
(注) 短期は3年未満、中期は3年以上5年未満、長期は5年以上

自然資本

自然資本・生物多様性についても、優先的に取り組むべき社会課題であると同時に、金融機関の立場で、ネイチャーポジティブ実現に向けて取り組む企業をサポートする機会と捉えています。このような認識のもと、さまざまなビジネスを通じてネイチャーポジティブ経済への移行を推進すべく、2023年度に自然資本関連の分析を開始し、情報開示を進めています。

当社グループのビジネスと自然資本との関連性

金融・資本市場における当社グループの役割やビジネスを踏まえ、自然資本関連のリスク・機会と企業価値のつながりを下記のとおり整理しています。



気候関連レポート2026については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/tcf.html>

TNFDフレームワークにもとづく開示については、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/tnfd.html>

人権

当社グループでは、企業理念において「高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する」と明記しており、企業活動が社員や社会に及ぼす影響を真摯に受け止め、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や日本政府「ビジネスと人権に関する行動計画」に準拠した「人権方針」を2022年に制定しています。

人権教育・啓発体制については、「あらゆる人権問題の正しい理解と認識を深めるため人権啓発活動や研修を推進する」ことを目的として、1984年から「人権啓発推進委員会」を設置しています。委員長に人事担当役員を選任し、委員会の下にはグループ全部室店長を推進員とした組織で、以下の人権教育・啓発に取り組んでいます。

人権啓発勉強会	グループ全職員を対象に人権に関連する複数の動画を視聴後、会社や個人としての立場からどのように理解し、課題などがある場合には、どのような対応をすべきかという観点から話し合う「人権啓発勉強会」を実施
	勉強会の具体的な内容 - 障がい者差別解消の推進(合理的配慮の提供義務) - 異文化コミュニケーションのトラブル事例と解決策 - アンコンシャス・バイアスとハラスメント - ロジカルハラスメントについて - マイクロアグレッションについて
人権研修	グループの新入社員を対象に人権を多面的に理解することを目的とした人権研修を実施
人権啓発標語	グループ全役職員とその家族を対象に人権意識の高揚につながる「人権啓発標語」の募集を行い、最優秀賞・優秀賞などを選定して表彰

なお、近年は、LGBTQ+の人権に係る制度拡充や理解促進にも力を入れています。この結果、一般社団法人work with Prideが主催し、職場におけるLGBTQ+などの性的マイノリティへの取組みを評価する「PRIDE指標2025」において、最高評価である「ゴールド」を獲得しています。

- パートナーシップ制度:自治体より公式に認定されたパートナーを社内制度においても配偶者と同等と認定
- 社内外の相談窓口の設置
- Tokyo Prideパレードへのグループ役職員の参画
- Ally (LGBTQ+への理解者)を可視化するため、賛同する役職員にDaiwa Allyチャームを配布



Daiwa Allyチャーム

また、新規の投融資と債券／株式発行にかかる引受(以下、投融資等)における環境・社会リスクの管理体制を強化するため、2021年に「環境・社会関連ポリシーフレームワーク」を策定しています。そのなかでは、人権に関する国際的な動向を踏まえ、児童労働、強制労働、人身取引を行っている事業への投融資等を禁止しているほか、先住民族の地域社会へ影響を与える事業や非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業などへの投融資等に際しては、ESGデュー・デリジェンスを実施し、適切な対策が講じられているかなどに留意しています。

投融資先における人権への配慮については、投融資実行後も継続的にモニタリングすることの重要性を認識し、2024年12月に定期スクリーニングを開始する改定を行いました。児童労働、強制労働、人身取引の事実を把握した場合は、対話を通じて是正と再発防止を求め、投融資継続について慎重に検討します。



人権方針をはじめ人権の尊重に関する詳細や投融資先に対する取組みは、下記ウェブサイトをご参照ください。
https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/social/human_rights.html